

(政務活動費用)

(様式1)

## 出張報告書

令和1年11月4日

釧路市議会議長 松永 征明 様

会派名 自民市政クラブ

代表者名 草島 守之



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	松永 征明、高橋 一彦、三木 均、金安 潤子、大澤 恵介
出張先	高知県 高知市
期間	令和1年10月30日 ~ 令和1年10月31日 (2日間)
用務	第14回 全国市議会議長会研究フォーラム参加
調査(研修)結果等の概要	別紙の通り
備考	※草島議員については、他の用務もあるため、出張報告書は別途作成

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

## 第14回全国市議会議長会研究フォーラム 出張報告書

日時 令和元年10月30日(水)～31日(木)  
場所 高知ちばさんセンター

出席者 松永征明・草島守之・高橋一彦・三木均・金安潤子・大澤恵介  
報告者 三木 均

基調講演 現代政治のマトリクス ―リベラル保守という可能性

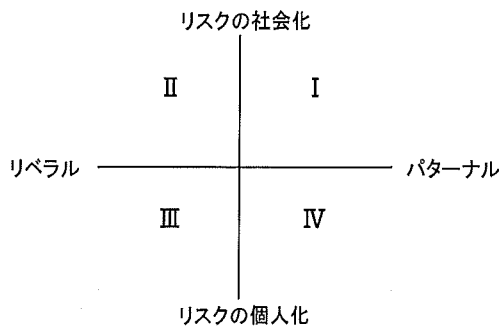
講演者 中島 岳志 (東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授)



報告をするにあたって、マトリクスの意味について補足説明をすれば、本来は「母体・基盤」のことで一般には「数学の行列」のことを指すが、ここでは、マーケティングで用いられる際の「マトリクス図」の意味であり、あるテーマについて細かく内容を掘り下げていく際に、関連する情報を縦軸と横軸に分類することで、それらの相関関係やポジショニングを捉える手法として用いられている。氏はこの手法を用いて所謂「リベラル保守」について現代政治の流れの中でのポジショニングと可能性について述べている。

### 1.政治のマトリックス

政治のマトリクスは以下のように示される。分配をめぐる軸をY軸（縦軸）とし、セーフティネット強化（リスクの社会化、大きな政府）と自己責任（リスクの個人化、小さな政府）を両極とし、また価値をめぐる軸をX軸（横軸）とし、リベラルとパターナルを両極とするが、通常リベラルと対をなすのは保守であるが、氏は強い権限を持つ者が意思決定をするという側面を重視しパターナル（父権）とし、話し合いを重視するリベラルを対極としている。



そこから歴代総理の特徴として、Iでは田中角栄、IIでは大平正芳、IIIでは小泉純一郎、IVでは安倍晋三を挙げている。

## 2. ラディカルデモクラシーとポピュリズム

2017年10月の衆議院選挙において「枝野立て」・「立憲民主党はあなたです」などのコピーによって立憲民主党フィーバーが起きるが、翌18年8月以降は新たな物語の欠如と衆議院での身内争いなどから支持率は急落する。代わって2019年7月の参議院選挙においては「れいわ新撰組」フィーバーが起こる。デモクラシーには熟議デモクラシーと闘技デモクラシーとがある。前者は公的な場で討論し、タウンミーティングなどを通じて政治参加を求めるものに対し、後者は対抗軸を設け真っ向から明確に強い言葉で迫って盛り上げるもので、左翼ポピュリズムがその典型である。立憲民主―枝野とれいわ新撰組―山本太郎との間には明確な違いがある。一方で、政治の在り方としても、政治的な仕事を出来るだけ小さくし市場に任せておく新自由主義も行き詰まりをみせ、また政権交代可能な二大政党制の主張も現実的にはあまり変わらないという問題点などから、新たに「政治を取り戻す」がテーマとなる。

## 3. リベラルの逆説

リベラルとは寛容であり「異なる他者と如何に共生するか」ということがテーマである。

## 4. 保守とは何か

理性の政治像は完璧ではなく人間は誤謬的存在であるから、人間（および人間社会）の完全不可能性を人類の普遍的な命題として漸進主義的に修正して行くことが重要である。保守とは永遠の微調整であり、「保守するための改革」である。私たちの現在は、膨大な過去の蓄積・知的財産の上に成立している。「改革」とは、過去から相続した歴史的財産に対する永遠の微調整である。

保守はリベラルに接近し、自分と異なる意見の持ち主に耳を傾け合意形成を図ることが重要である。マトリクス図から言えば、II：大平正芳であり、彼の政治信条である「60点の政治」、即ち自分たちは完璧ではなく間違いやすい。だから耳を傾け調整・合意することが重要である。まさにIV：安倍晋三の政治に対抗する路線が今求められているのではないか、というのが氏の結論である。

以上が論点の要約であるが、氏は完璧を目指すと共産主義のように破綻し、強権をもって事にあたれば独断に陥り人々から離れていくということから「60点の政治」・漸進主義を説く。皆の意見を聞きながら、少しずつ改革していくということであるが、時代や政治的状況はその時々に応じて様々な政治形態を要求し、その試行錯誤の連続が時代の新たな創造に繋がるのではないかと、流れのある一点で閉塞状況を打開するには理性（ロゴス）や熱情（パトス）もまた大きな原動力となることも忘れてはならないと思う。

## 第2部 パネルディスカッション「議会活性化のための船中八策」

コーディネーター坪井ゆづる氏(朝日新聞論説委員)

議会は地方政治、自治の主役である。たとえ首長に比べてスポットライトを浴びる機会  
は少なくとも、予算や事業の採否などの最終決定権を握っているのは議会であり地域の将来を左右する重大な使命を担っている。

当然その分責任は重い。すべての議決にあたって公明正大で説明可能な判断を求められている。こうした議会像・議員像は今では常識だろう。すべての議員の共通認識になっていると思う。

だが、かつては違った。政府が首長に担わせた膨大な仕事に議会は口を挟めない仕組みだったので、議会は単なる脇役にすぎなかった。議員の中には端役にすぎないような人もいた。そんな時代の議員活動といえば、地域の要望を行政につなぐ「口利き」が当たり前だった。それに励むことを多くの住民も当然のように支持していた。

変化の起点は2000年の地方分権一括法だ。自治体の現場の裁量に委ねられる仕事の量が増えたのに伴い、首長だけでなく議会も自前で決断し行動しなければならなくなってきた。あの分権一括法の施行から間もなく20年になる。この間、分権改革の流れのなか全国各地で議会改革が繰り返し叫ばれてきた。そして議会基本条例をはじめ幾多の成果を残してきた。住民との距離を縮め、明らかに進化を遂げた議会もある。

しかし、全国あまねく議会改革が進み、現状ですでに十分だと言えるのかと問われればどんな答えが返ってくるのだろうか。全議員が胸を張って改革の成果を語るのだろうか。いま、世論は実に厳しい。「いまだに『自治の主役』の自覚に欠ける議員が存在している」という「議会不信」が根強くあるのは否定しがたい事実ではないか。全国津々浦々で選挙のたびに過去最低の投票率が相次いでいるのも、議会に向けられた冷ややかな視線の表れに見える。

ならばこそ、こうした世論を踏まえつつ、このフォーラムを活力があり質の高い議会を実現してゆくための具体策を考える機会にしたいと考える。

だから名付けて「議会活性化のため船中八策」

例えば、★行政監視機能をどうやって高め、成果をあげてゆくか。

★人口減少、外国人の増加、災害対応など、地域の将来を見据えた政策論議をすすめるために必要な視点とは何か。

★候補者男女均等法のもとで、「老老男男」の実態をどう変えられるのか。

★規模の小さい議会で深刻化する「なり手不足問題」にどう対処するのか。

★住民の関心を高めるには何をすべきか。

こうした諸問題をじっくりと討議してみたい。

〈パネリスト〉 高部正男氏(市町村職員中央研修所学長)

L市議会についての現状認識

・市議会改革への取り組みの広がり→最初の栗山町から議会基本条例制定から現在60.8%へ

議会報告会の開催は53.7%一釧路市はすでに行っているー

・自治体議会について指摘される問題点

①投票率の低下→議会への無関心

②2019年の統一地方選での注目点・大きな課題

無投票当選の増加ー・議員のなり手不足

③議員構成の偏り→女性・若者の参加

④政治活動費の不正使用等、議員の不祥事

・日頃何をしているのかわからない、市長の追認機関となっている、議会議論が形式的にすぎない等

2.議会をめぐる状況変化

①市町村合併の進展による議員数の減少

②議会運営の弾力化では活動についての厳格な定義と運営の細部にわたる規制

3.議会基本条例→議会政策の出発点

①議会の現状を認識して議員同士が議論上のうえ条例をまとめることの重要性

4.今後の議会のあり方

①「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議(全国市議会議長会第95回総会にて)

②中長期的な制度課題

③早急に検討すべき事項

・地方選挙の統一→地方自治の日

・兼職・兼業規制の弾力化

・労働法制の見直し→休暇・勤務時間・休職等

・議員の厚生年金への加入

〈パネリスト〉 横田響子氏

(株)コラボラボ代表取締役お茶の水大学客員  
准教授)

◎そもそも議会に必要なこと

120年後の住民は幸せですか?

2.やりっぱなしになっていませんか?

数字(EBPM)とともにPDCAは?

3.若手・女性の参加?巻き込んで街を活性化する策は?

◎議会改革の具体的なアイデア

1.中長期(20年後)視点で街の目指す方向を議論

人口減を前提に!未来カルテ(予測)で自治体の姿を描く

## 2.ガチンコ会議を多様な人材で実施

国・行政のあり方に関する懇談会(2013.10月～2014.6月)、自治体戦略2040(2017  
10月～2018.6月)などに参加、メンバーは20～40代が中心(平均年齢約40歳)  
女性が半数以上(10人/17人)で4割は子育て中  
将来的に開かれた活発な議論が求められる上で、女性参加の構成には配慮が必要

## 3.経験の機会提供

〈会議〉

- ・ 中長期戦略を検討する機会
- ・ 住民参加の事業仕分け
- ・ 参考人

など接触機会を増やす→土日夜間も活用

〈仕事〉

- ・ 民間、NPOと協働の際、後見人+新たな担い手セソト

〈パネリスト〉 古川康造氏(高松丸亀町商店街振興組合理事長)

==高松丸亀町まちづくり戦略==

高松丸亀町商店街の再開発にあたり向こう100年を見据えて、現在まで385市議会から  
視察を受け入れる!

「札の辻」

ヨーロッパの古い町並みはほぼ例外なく街の中心に大きな広場を持っている。その広場  
はまさに地域の人々の集いの場であり、憩いの場であり、情報交換の場であり、出会いの  
場であった。そして日本にも同じような「場」があった。それが「札の辻」と言われるも  
のである。この「札の辻」は江戸時代に官の制札を立てた辻であり、それは現在多く地名  
として全国各地に残っている。それは中心部の大きな広場であったり街道の基点であった  
場所で、多くの人々の集まる場所である。

今回の丸亀町再開発で作られたドーム下の大きな広場は、讃岐の各街道の基点であり、  
また古にはお城の正面入り口前であった。そう、まさに「札の辻」である。  
この広場が民間投資により大きく整備され、現在多くの市民の皆様が休日ごとにこの広場  
でイベントを開催している。そしてこの広場こそが向こう100年、市民の皆様の相集う市  
のシンボリックな広場になってくれれば、と思っている。

## 土地の所有と利用の分離

日本経済を荒らしまわった土地問題。日本経済の根本的な建て直しには、この土地問題  
の解決が必須であるという学説が古い時代から存在する。  
戦後の農地改放は素晴らしい政策であったが、一方で日本人にあまりにも強い土地に対  
する執着心を植え付けてしまった。

全国の地方都市の中心市街地に存在する商店街は社会背景・商業環境の大きな変化により見事にシャッター通りと化してしまった。

これが各地方都市の税収を圧迫する大きな要因になっていることは周知のことである。この土地問題を解決すべく私達が採った手法が、「土地の所有権と使用権の分離」である。A街区では地権者の出資で作ったまちづくり会社が、全ての商店の地権者と定期借地権契約を結んでその使用権を取得し同社が建物を整備・所有する。同社はテナントの家賃収入から銀行への返済・建物の管理費用などを差し引いた金額を地代として地権者に支払う。これを「オーナー変動地代家賃制」と呼ぶ。あえて地代を劣後とすることで地権者はテナントの売り上げに関心を持たざるを得なくなり、テナントの売り上げが上がらなければ地代は下がってしまい、つまりオーナー変動地代家賃制は街の興隆に地権者を半強制的に関与させる仕組みである。そして土地の使用権をまちづくり会社が一括して持つことで、利害調整に手間取ることなく思うようなテナントミックス(業種の再編成)を行うことができるわけだ。すべてを行政にお任せしてしまうのではなく、自分達の街を自分達で自らリスクを負い自治権を持って運営していこうという、新しい自治組織の形成である。業種の再編成、イベント、商店街外部の各団体、組織との連携、住宅整備、安心安全の街づくりなど、これからの人口減・高齢化社会に対応するまちづくりを実現させる全ての大前提は、土地問題の解決であり土地の所有と利用を分離することによって初めて可能になる施策である。これがまさにエリアマネジメントである。

### 再開発成功の大前提はコミュニティーの現存

今回の計画作りにまず私達が着手したのが全国の再開発の失敗事例の調査研究である。そこには次のような一定の法則があることを発見する。駅前の一等地が衰退すると行政が再開発に乗り出す。地上げをし、新しいビルを建てて核となるテナントを招致する。それを請け負うのはデベロッパー。ビルを竣工しテナントを誘致した段階で報酬を得て去って行く。ところがそもそも再開発を行うのは衰退した場所だからであり、満足な業績が上げられずにテナントは数年で撤収してしまうことになる。すると駅前にまた新しい空きビルができ、仕方なくお役所は公的な施設などで穴埋めをすることになったり、新たな土下座外交が始まることになるという悪循環を繰り返す事になるというものだ。だからこそ地元主導で街づくりは成功しないと私達は考えそこにこだわってきた。私たち商店街の再開発が軌道に乗ることが出来たその最たる要因は、一言でいえば丸亀町には脈々と400年間コミュニティーが現存していたからである。その土台があったからこそ地権者の合意が取れた。どれだけ優れたリーダーがいても、行政の支援があっても地域のコミュニティーが崩壊しておれば開発は不可能だ。生まれ育った地元に対する熱意と"触媒"とコミュニティーの存在こそが、再開発の成功には必須の条件であるのは間違いない。

### これからのまちづくり

少子高齢化という有史以来、日本人誰もが経験したことの無い大地殻変動が足元で起きている。大きく市場の実態も変わってしまった。これからの商店街のあり方を模索した。商店街は昔のように沢山の人々が生活し、そこで出会い新しいビジネスが生まれ新しい仕組みが創り上げられてゆくステージであるべきである。昔、アジアを貧乏旅行した頃のこと。ユースホステルという宿泊施設が世界中にある。恐ろしく宿泊代が安い。何の制約もなく、それぞれが好き勝手に自由に利用していた。ただ一つだけ凛としたルールがあった。

「後続く旅人のために…」

後続く子や孫に、僕達はこの街に何を残してやれるのだろうか…?市中心部にかつての様にたくさんの市民の皆様が住み、そして賑わいが復帰し憩い、そして出会う。'

向こう100年を見据えたまちづくりを僕たちはしなければならぬ。

そう、後続く者たちのために。

だから地域の人々は地域に対して責任を負う「本気」の覚悟が必要なのである。

今回の視察において、基調講演やパネルディスカッションを通じ、現代政治が置かれている現状や、様々な地方議会における取組を学ぶことが出来ました。

「議会活性化のための船中八策」については具体的な項目というよりは輪郭的な結論とはなりましたが、釧路市の発展に向け、様々な学びの機会となりました。